

平成 30 年住生活総合調査の結果の概要について

○第 2 回神奈川県住宅政策懇話会において委員から頂いた主なご意見（抜粋）

- ・過去のデータと比較しトレンドを見ること
- ・前期高齢者と後期高齢者を分けること

これらを踏まえ、次ページ以降において調査結果の表を更新した。

なお、過去データと質問の選択肢が一致しており、比較ができる表についてのみ、更新を行った。

（補足）

○県民ニーズ調査について

- ・元年度分と同じ調査を令和 3 年度に実施するとコロナの影響がよく分かるのでよい
→今年度実施予定
- ・同居と近居は分けて議論すること
→実施済みの結果については分けられないが、今後、考慮したうえで調査実施を検討

平成 30 年住生活総合調査の結果について

1 調査の目的

居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査することにより、住宅政策の基礎的資料を得ることを目的とする（国土交通省実施）。

2 調査時期

平成 30 年 12 月 1 日基準日（5 年周期）

3 調査対象

平成 30 年住宅・土地統計調査（平成 30 年 10 月 1 日基準日）の調査対象世帯から無作為抽出（全国で約 11 万世帯）

4 主な調査項目

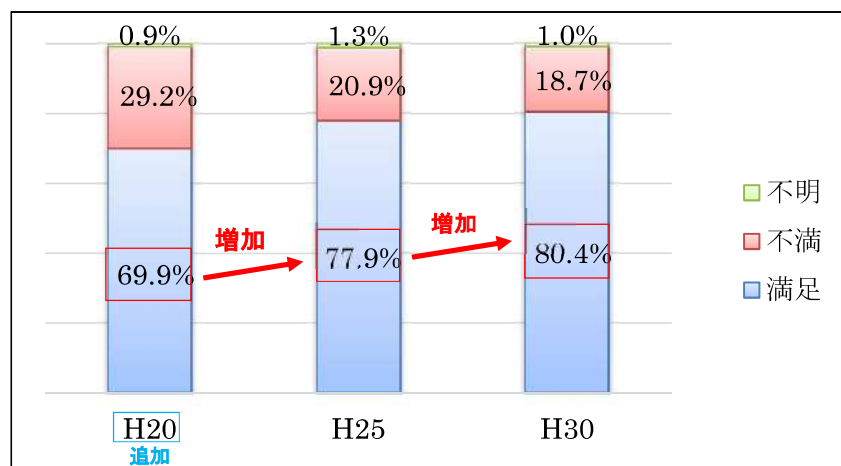
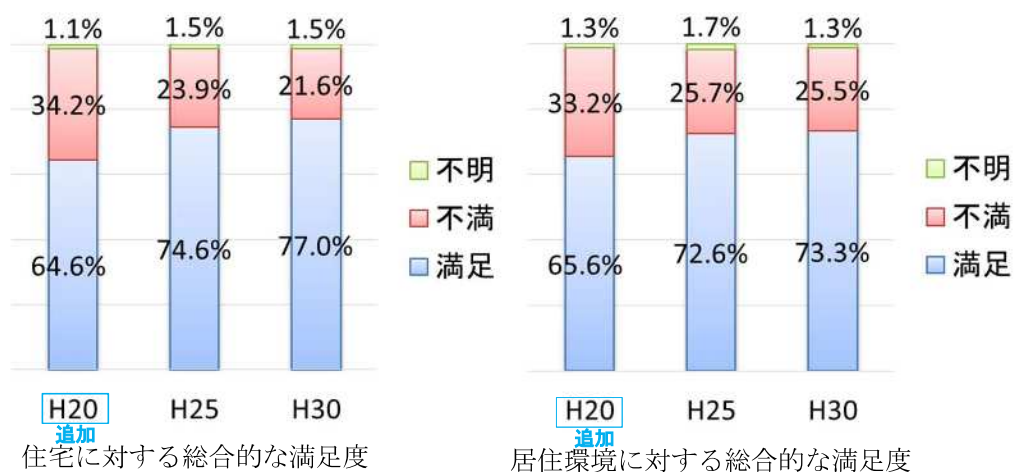
- ・現在の住宅及び居住環境の評価について
- ・現在の住まい、以前のお住まいについて
- ・今後の住まい方について
- ・子どもとの住まい方について

7 調査の主な結果

1) 住宅及び居住環境に対する評価

- 現在住んでいる住宅及び居住環境に対する総合的な満足度は、「満足」が約8割となっており、前回、前々回調査（H25、H20）と比べると増加傾向にある。

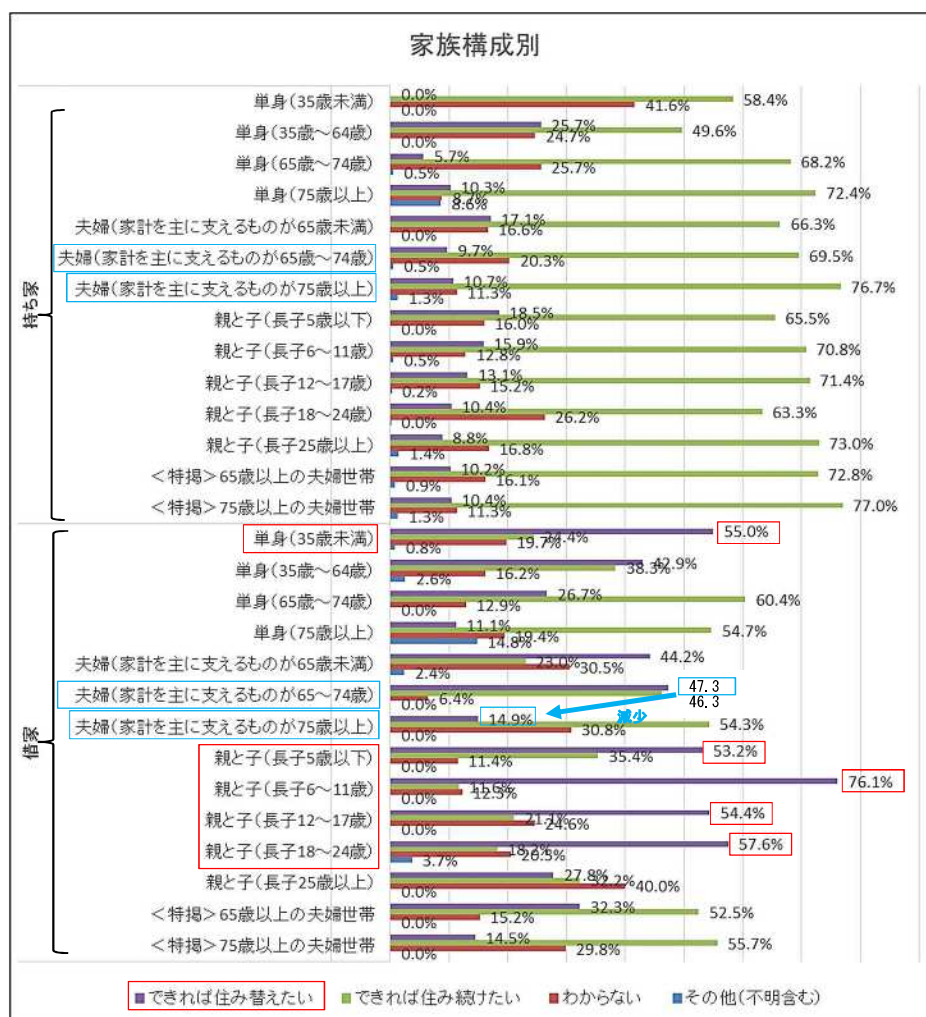
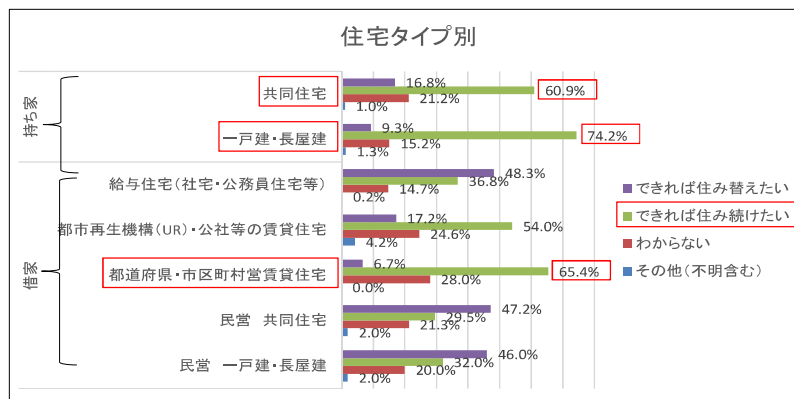
※黄色マーカー箇所は今回追加部分（下記表においては H20 を追加）



住宅及び居住環境に対する総合的な満足度

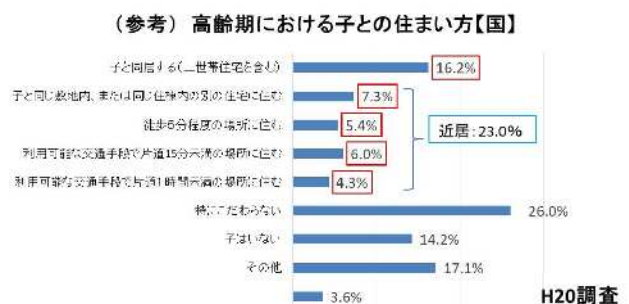
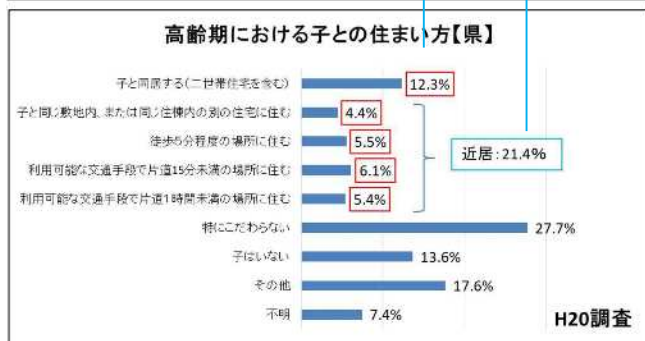
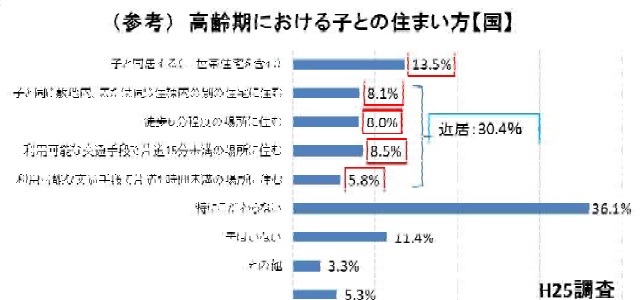
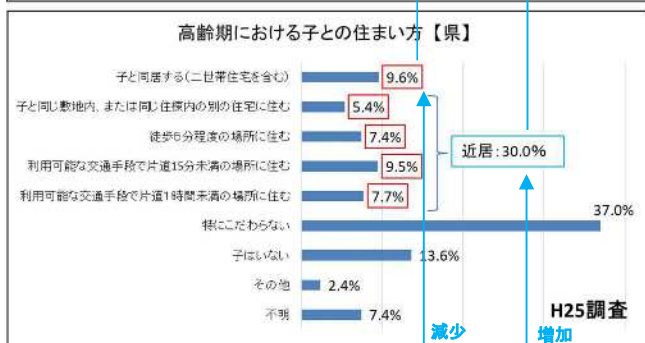
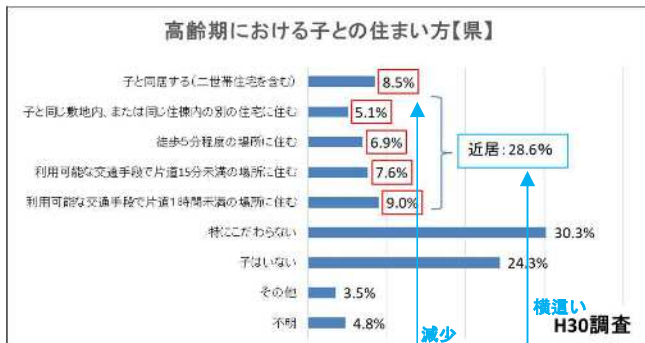
6) 将来の住み替え等の意向

- 持ち家世帯は、共同住宅、一戸建・長屋建ともに「できれば住み続けたい」を選択する世帯の割合が高い。
- 借家世帯のうち、都道府県・市区町村営賃貸住宅にお住まいの方は「できれば住み続けたい」を選択する世帯の割合が高い。
- 家族構成別でみると、借家世帯の単身（35歳未満）及び親と子（長子～24歳）の世帯において、「できれば住み替えたい」を選択する世帯の割合が高い。
また、借家世帯の夫婦では、世帯主が75歳以上になると、「できれば住み替えたい」を選択する世帯の割合が大きく減少する。



7) 高齢期における子との住まい方（望ましいと思うもの）

- 子と同居することを選択する世帯は約1割、近居することを選択する世帯は約3割となっている。（近居：「子と同じ敷地内、または同じ住棟内の別の住宅に住む」、「徒歩5分程度の場所に住む」、「利用可能な交通手段で片道15分未満の場所に住む」、「利用可能な交通手段で片道1時間未満の場所に住む」を選択する世帯）
- 前回、前々回調査と比較すると、同居を選択する世帯の割合は減少傾向にある。
- 前々回調査と比較すると、今回及び前回は近居を選択する世帯の割合が高い。



9) 将来の改善（リフォーム・建て替え）の意向内訳

- 地域別でみると、「リフォームを考えている」を選択する世帯の割合は横浜地域が多く、「リフォーム・建て替えいずれも考えていない」を選択する世帯の割合は横須賀三浦地域が多い。
- 家族構成別でみると、「リフォームを考えている」を選択する世帯の割合は、単身（35歳～64歳）が多く、「リフォーム・建て替えいずれも考えていない」を選択する世帯の割合は、75歳以上の夫婦世帯（世帯全員もしくは世帯主が75歳以上）が多い。

